

出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析並びに産科医療機関等の適切な選択に資する情報提供の実施及び効果検証のための研究

研究代表者 田倉 智之 日本大学医学部医療管理学分野 主任教授

研究要旨

社会保障審議会医療保険部会における議論の整理(令和4年 12 月 15 日)や全世代型社会保障構築会議の報告書(令和4年 12 月 16 日)に基づき、令和5年4月の出産育児一時金の見直しを踏まえ、支給額の引き上げ後の令和8年を目途に行う出産育児一時金の在り方の議論が進んでいる。以上を踏まえ、本研究は、見える化と引き上げが妊産婦等の受療行動や分娩施設等の運営行動にどのような影響を及ぼすのか明らかにし、出産育児一時金の制度や少子化対策等の周辺政策の将来の議論に資することを目的とした。

本年度は、前年度までの研究成果を踏まえつつ、出産費用の「見える化」の効果検証を実施した。妊産婦の視点による評価は、見える化前である過年度の研究結果とも比較をしつつ、アンケート調査(サンプル数は 1,000 件:全体回収 5,000 件の一部解析)にて見える化の各項目の影響(新たなニーズや課題の把握も含む)を整理した。併せて、出産費用の新たな算定方法についても試行的な開発を実施した。以上を踏まえ、「見える化」の普及度や各課題を整理した。なお、本研究は、日本産科医会や外部有識者等の協力のもと、見える化の各項目の影響(ニーズや課題の把握も含む)も整理した。

本研究の結果、2026 年 2 月時点の当調査において、調査対象の妊産婦の中で、「出産ナビ」サイトを知っている人は約 33%、サイトの利用者は約 14%であることが明らかとなった。また、情報収集の程度は、サイト利用群のほうが総じて高かったほか、施設機能やアクセス、説明を除く費用に関する情報収集への満足度が高かった。以上により、妊婦にとって「出産ナビ」が出産費用等の情報へアクセスするツールとして、一定程度の認知があり活用されており、出産に関わる各意思決定の支援において、貢献していることが示唆された。また、出産費用の算出手法の開発を推進した結果、各医療施設の調査負担を軽減しつつ、日本全体の分娩資源(費用)を網羅し、かつ日本全体の診療実績(実態)を反映した、日本全体の分娩費用の代表性・悉皆性を担保した算定が一定水準で可能と推察された。

これらの研究成果は、妊産婦が適切に医療機関等を選択できるようになるための検討に貢献すると考えられた。今後は、得られた成果を踏まえつつ、当該テーマについてさらなるデータの集積とともに、関わる議論の深耕が望まれる。

分担研究者:

中山 健夫 (京都大学健康情報学分野)
野口 晴子 (早稲田大学政治経済学術院)
杉森 裕樹 (大東文化大学スポーツ健康科学部)

研究協力者:

前田 津紀夫 (前田産科婦人科医院)
福嶋 恒太郎 (福嶋クリニック)
平川 俊夫 (真田産婦人科麻酔科クリニック)
角田 隆 (セントラルレディースクリニック)
三宅 泰介 (健康保険組合連合会)

木村 正（堺市立病院機構[理事長]）
山口 育子（ささえあい医療人権センターCOML）
井本 寛子（日本看護協会）
安達 久美子（日本助産師会）
池井 真守（全国健康保険協会）
中西 和代（たまごクラブ[前編集長]）
河合 蘭（出産ジャーナリスト）
井汲 沙織（日本大学医学部[客員研究員]）

A. 研究目的

社会保障審議会医療保険部会における議論の整理(令和4年 12 月 15 日)や全世代型社会保障構築会議の報告書(令和4年 12 月 16 日)に基づき、令和5年4月の出産育児一時金の見直しを踏まえ、支給額の引き上げ後の令和8年を目途に行う出産育児一時金の在り方の議論が進んでいる。以上を踏まえ、本研究は、見える化と引き上げが妊産婦等の受療行動や分娩施設等の運営行動にどのような影響を及ぼすのか明らかにし、出産育児一時金の制度や少子化対策等の周辺政策の将来の議論に資することを目的とする。

具体的には、出産費用の「見える化」に伴い、妊産婦のニーズや不満、さらには施設経営の課題やニーズ等がどのように変化をするのか、検証を行なう。また、本研究は、調査の負担や分析の期間等の限界を背景に、分娩サービスの費用構造を通常の研究アプローチ(原価計算)ではなく、既存の公的統計データ等からモデリング等の手法も応用しつつ、一定の条件下で推計を試行するのが独創的である。これらの研究成果は、妊産婦が適切に医療機関等を選択できるようにするための検討に貢献すると考えられる。

B. 研究方法

本年度は、前年度までの研究成果を踏まえつつ、出産費用の「見える化」の効果検証を実施した。妊産婦の視点による評価は、見える化前である過年度の研究結果とも比較をしつつ、アンケート調査にて見える化の各項目の影響(新たなニーズや課題の把握も含む)を整理した。併せて、出産費用の新たな算定方法についても試行的な開発を実施した。以上を踏まえ、「見える化」の普及度や各課題を整理した。な

お、本研究は、日本産科医会や外部有識者等の協力のもと、見える化の各項目の影響(ニーズや課題の把握も含む)も整理した。

(1) 妊産婦に対する意識調査

本調査は、2026 年 2 月に既存の商業用パネルを利用したWEB調査で実施された。対象者は、妊娠中または過去3年以内に出産した産婦(全国)であった。なお、サンプリングの構造は、日本の代表性を論じられるように、地域(都道府県)と年齢(5 歳帯)の条件で、妊産婦の人口構成で補正された。

設問数は 91 設問となった。回収目標は、以下の条件に基づき 5,000 件とした。サンプル数は、既存の商業パネル集団の規模および出生率の統計資料、さらに統計学的な有意水準の設定を考慮しつつ、信頼水準(95%)、検出力(0.8)、効果量(±3%)、および各指標のベースライン値から推定した。

調査項目は、主に情報利用実態(情報収集の方法と内容)、社会経済状況(世帯年収、家族構成等)と妊娠・出産状況、満足度、情報リテラシー等とした。データの解析は、対象集団を背景情報(情報収集[施設運営、スタッフ、費用説明等]、世帯年収、妊婦病歴等)で整理し、出産状況や妊婦意向を基礎統計で解析した。

(2) 出産費用の算出手法開発

出産費用の「見える化」の議論においては、費用水準等の要因や安定提供等の確保の検討のためにも、医療機関の経営状況(費用構造や収支実体)を踏まえた議論が重要である。一方で、施設協力を前提とした原価調査については、調査負担や網羅性等の面において制約がある場合が多い。そこで、既存の公表統計データ等を活用した分析可能性について検証を進める。本年度においては、対象データの選定、分析ロジックの検討、および予備的検証を行った(検証手法のデザイン)。

本研究では、過年度で議論を進めた内容にそって、日本全体の医療資源消費(マクロのコスト)から、1件の出産費用を算定するアプローチを検討した。具体的には、1) 日本全体の分娩関連のマクロのコストを整理する、2) マクロのコストは、統計資料データから算定する、3) マクロのコストから原価計算方式

(モデル計算)で1件の出産費用を推計する、4) 結果の不確実性は、シミュレーション(モンテカルロ、確率感度)で対応する、という方針とした(図1、図2)。

図1. 出産コストのマクロ的な算定手法の検討概念

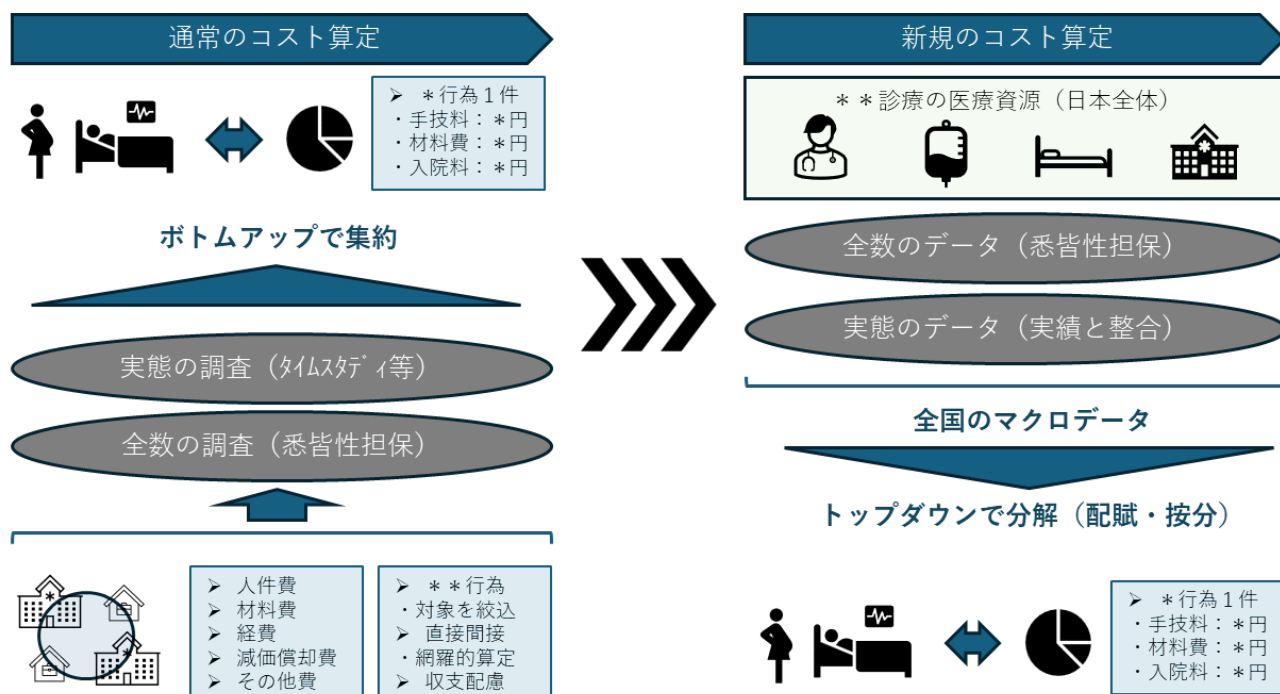
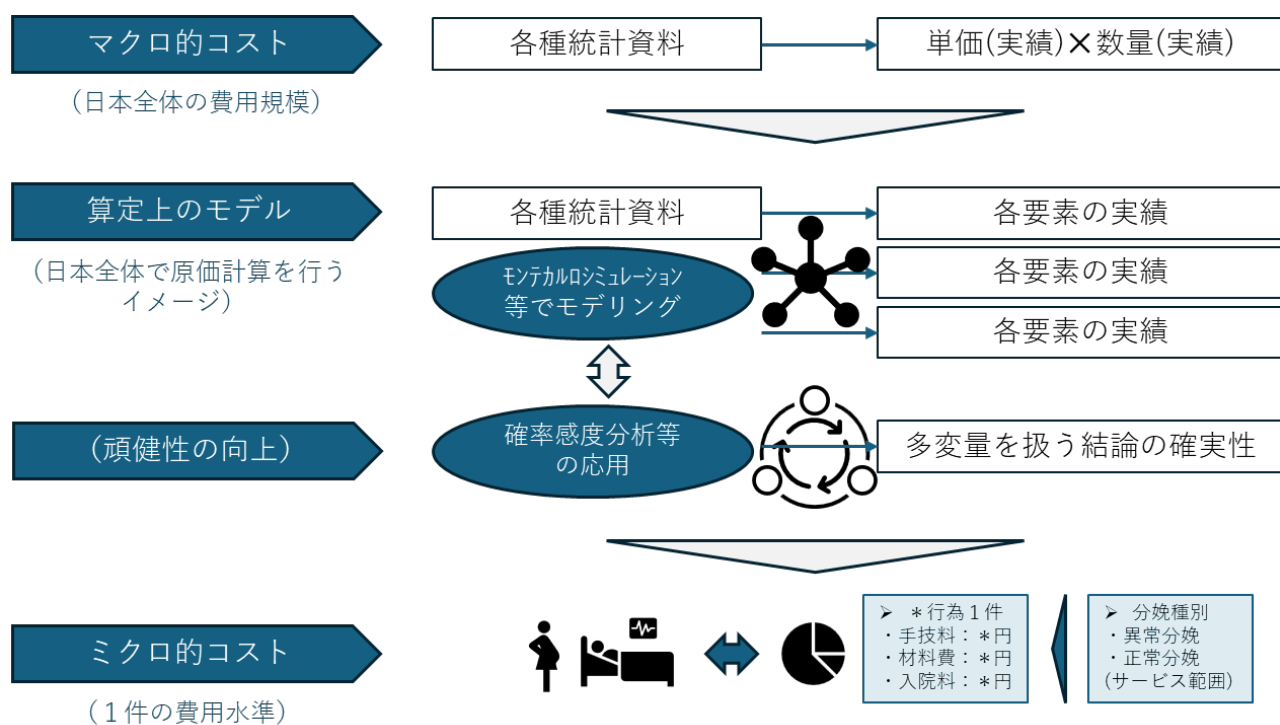


図2. 算定手法の基本設定(算定フロー)



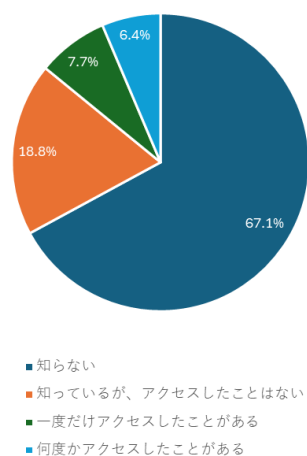
C. 研究結果

本研究の結果、以下の知見が得られた。

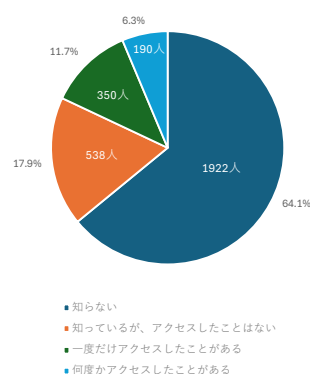
(1) 妊産婦に対する意識調査

解析対象のサンプル数は、1,000 件（回答率：100%：全体回収 5,000 件の一部解析）だった。「出産なび」サイトを知っていた人は、回答者全体の 32.9%（昨年度 39.9%）であり、サイト利用者は回答者全体の 14.1%を占めた（図3）。情報収集の実施度合いは、サイト利用群のほうが総じて高く、特に施設機能、アクセス、分娩サービスが顕著であった（図4）。この傾向は、昨年度に比べて変化はなかった。サイトによる情報収集の達成度は、分娩サービス、アクセスを中心にサイト利用者のほうが良い傾向にあった（図5）。昨年度と比べると、アクセスに対する達成度に差異が認められた。サイトによる情報収集の満足度は、費用の支払方法、および付帯サービス、アクセス、施設機能について、サイト利用者のほうが高い傾向にあった（図6）。一方、費用の説明内容は、満足度が低下した。

図3. 「出産なび」サイト利用の割合



(参考) 令和6年度の調査結果



分娩費用に関する情報、個室の有無・費用に関する情報は、他項目に比べて重要視される傾向にあった（図7）。また、妊娠期や産後に関する情報も重要視される程度が高かった（昨年度との差異は小さい）。サイト（出産なび）を利用した感想は、安心感、納得感、効率性という側面から、多くの項目において肯定的な回答の占める割合が高かった（図8）。昨年度に比べて、肯定意見の比率は高まった。2026年1月のリニューアルも背景に、改善の希望水準は低下した（図9）。一方で、情報の追加、検索の機能、サイトへのアクセス向上は、「出産なび」に対する今後のリニューアルの期待として、比較的高い傾向にあった。また、「出産なび」を利用した層は、利用していない層と比較し、健康リテラシーが有意に高い傾向にあった（図10）。

図4. サイトの情報収集の実施度合い

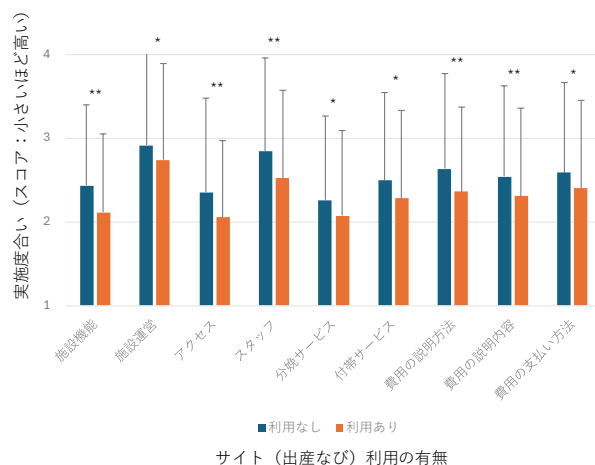


図5. サイトを通じた情報収集の達成度

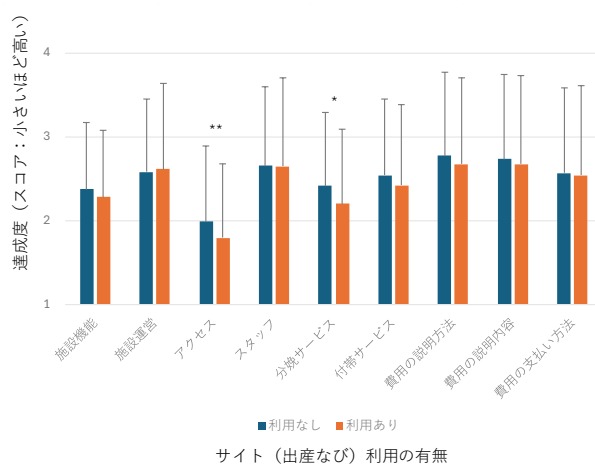


図6. サイトを通じた情報収集の満足度

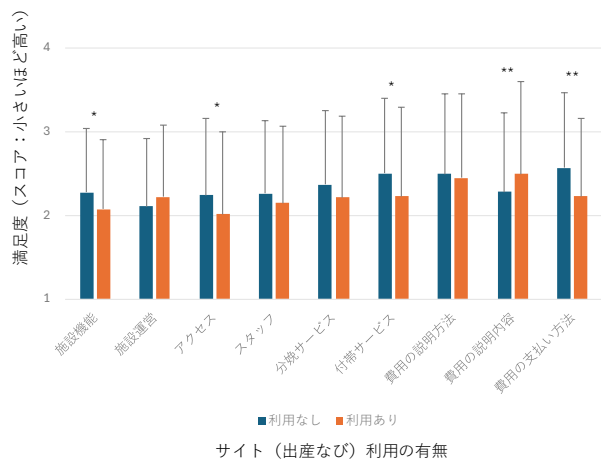


図 10. 「出産ナビ」利用と健康リテラシー

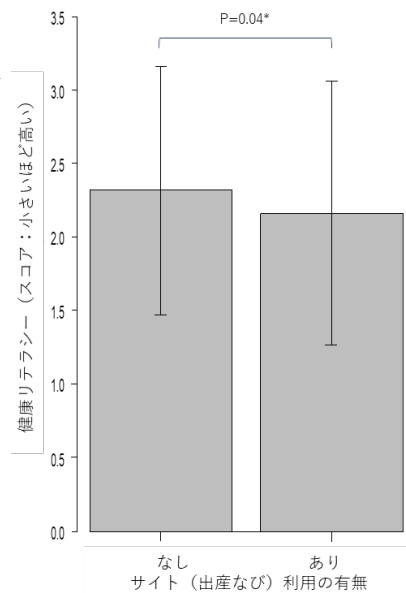


図7. 妊婦が施設を探す上での項目ごとの重要度

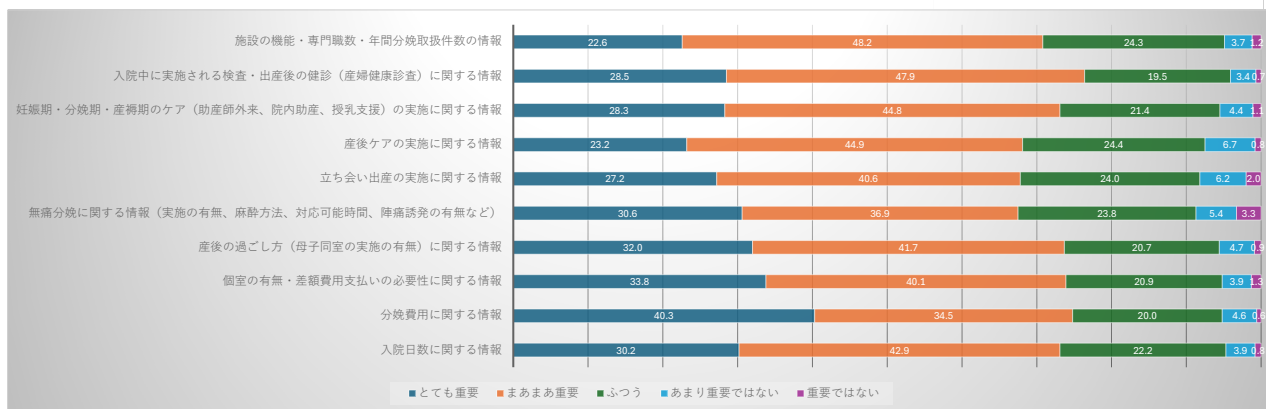


図8. 「出産ナビ」を利用した感想

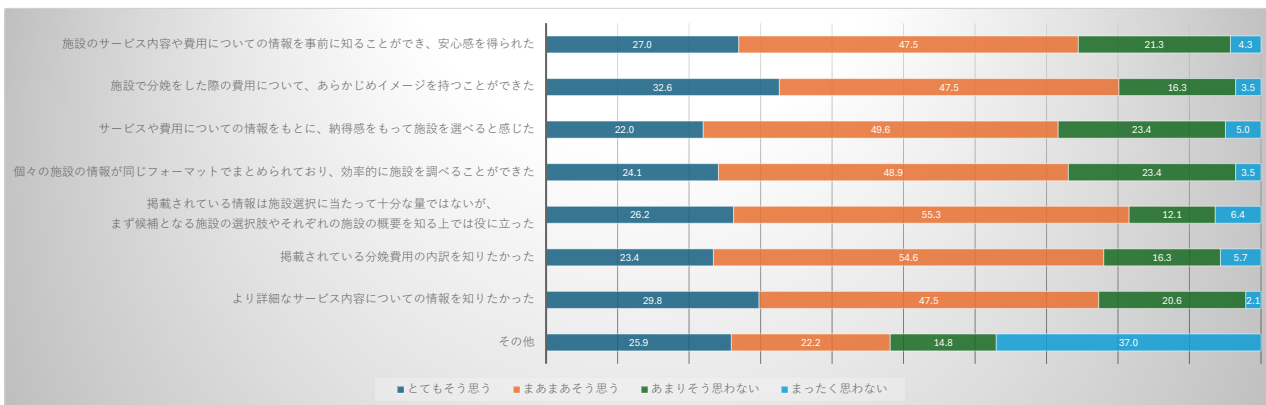
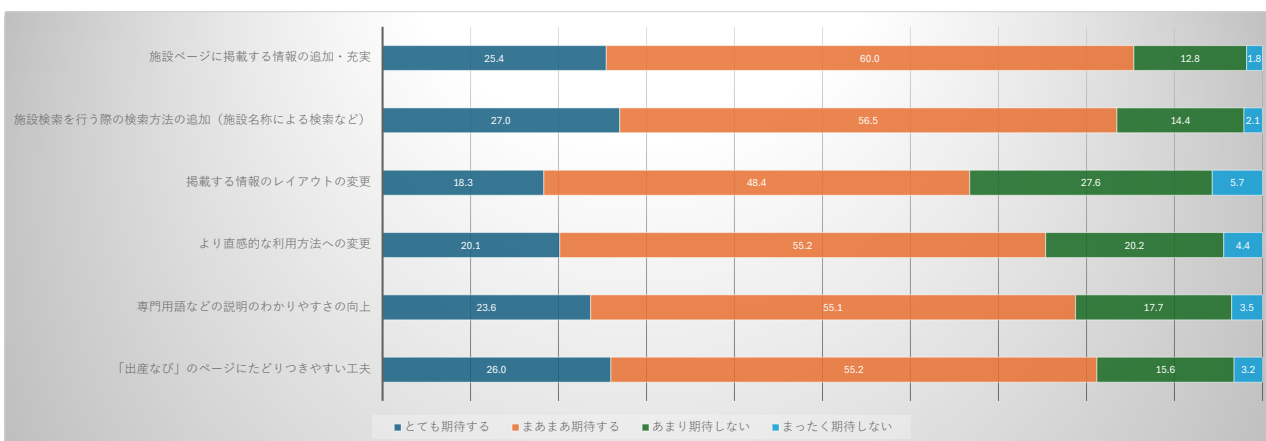


図9. 「出産ナビ」への今後の期待



(2) 出産費用の算出手法開発

出産コストのマクロ的な算定手法の背景と概念は、図11のとおりとした。本算定は、最初に人件費を基軸に我が国の「出産全体の費用」を算出し、その結果と医療施設の「経費科目構成の割合」を応用して、各経費科目の費用および全体の出産費用を推定する手順とするモデルを構築した。その出産費用は、分娩行為自体と付帯サービスに分類(分娩費用と総出産費)すると同時に、施設特性別(周産期母子医療センター指定の有無)に整理を行った。さらに、その結果と全体出生数、経産分娩割合、医科請求件数(異常分娩)、等から正常分娩と異常分娩を算定する方式とした。得られた結果は、一元感度分析を行った後に、モンテカルロ法に基づく確率感度分析も実施するモデル構成とした。

人件費の算出に用いるデータは、医師、その他医療職に関わる代表的な公知資料から抽出し、その従事者人数、人件費単価と従事時間の積分から分娩行為およびその前後の各行為(例;妊婦検査や産後ケア)に区分して人件費を算定した。各経費科目別の費用算定に応用する経費科目構成の割合は、医療機関経営に関わる代表的な公知資料から産科領域の情報を参照し、給与費、医薬品費、給食用材料費、診療材料費・医療消耗器具備品費、委託費、設備関係費、減価償却費、経費、その他の医業費用(それぞれの定義は出典資料に準じる)の区分で推計した。診療材料の実績や異常分娩(定義は出産育児一時金制度や保険診療制度における定義や運用に基づく)の件数は医科診療報酬請求データ(医療ビッグデータ)を応用した(算出イメージ表例:表1)。

図 11. 出産費用のマクロ的な算定手法の背景と目的

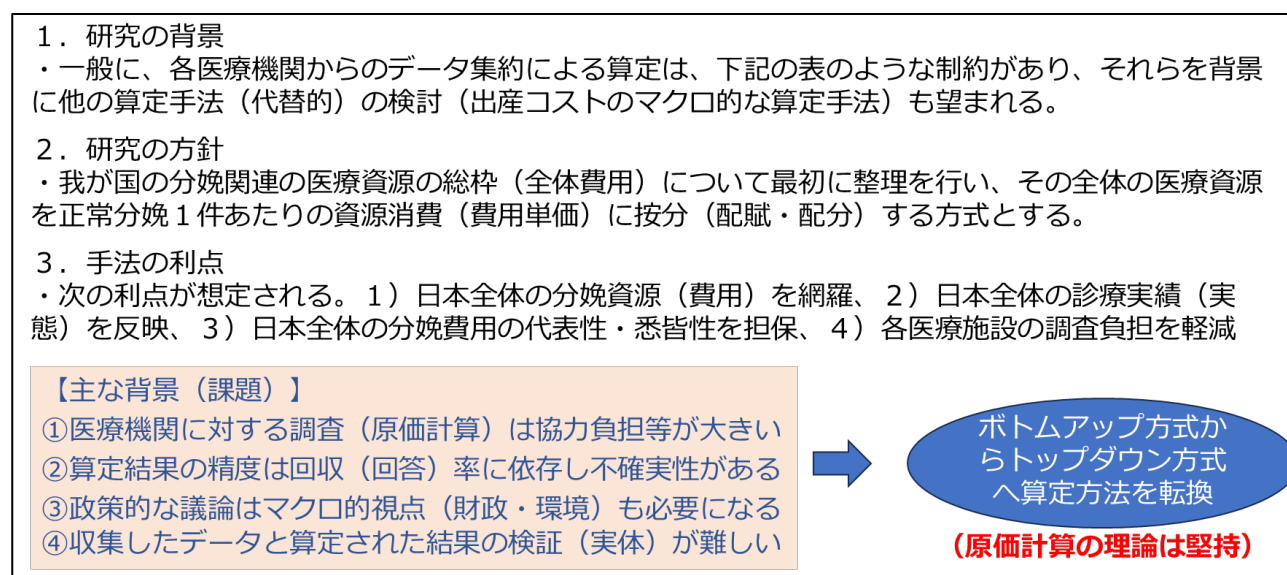


表1. 算出イメージ表の例

全体を説明

	施設特性別／診療範囲別					
	全体	正常分娩	異常分娩	全体	正常分娩	異常分娩
給与費	代表値／分布値等					
医薬品費						
給食用材料費						
診療材料費・医療消耗器具備品費						
委託費						
設備関係費						
減価償却費						
経費						
その他の医業費用						
	合計値					

本算定は最終的に、1件あたりの正常分娩と異常分娩の費用が推定される方式である。算定された異常分娩の費用は、医科診療報酬請求データ(医療ビッグデータ)の平均値と比較して、その差が25%タイルに収まる(病院経営指標の実態から診療報酬の水準は医療費原価と大きく異ならないという前提)かどうかの検証を行い、算定ロジックの適正度・信頼度を評価検証できるようにした。さらに、確率感度分析は、解析ソフト(例:TreeAge等)を利用して、1千回以上のシミュレーション検定を行う方式とした。なお、検証する変数は、影響度や不確実性を考慮して、医師等の人数、人件費の単価、分娩の所要時間、経陰分娩／帝王切開分娩等の件数、経費科目構成の割合、診療材料費、等を対象とした。また、縦断研究等への展開の観点から、診療報酬請求をベースとした医療ビッグデータ(全国健康保険協会や各健康保険組合等)において、出産症例の特定(母体と子供の突合:異常分娩のみならず一部の正常分娩の集団特定)の仕組み(出産行為、傷病名、生年月日、地域、世帯、他診療の情報等を複合的に組み合わせ)の検討も行い、検証を経て一部はモデルに実装した。

D. 考察

本研究の結果、2026年2月時点の当調査において、調査対象の妊産婦の中で、「出産なび」サイトを知っている人は約33%、サイトの利用者は約14%であることが明らかとなった。また、情報収集の程度は、サイト利用群のほうが総じて高かったほか、施設機能やアクセス、説明を除く費用に関する情報収集への満足度が高かった。以上により、妊婦にとって「出産なび」が出産費用等の情報へアクセスするツールとして、一定程度の認知があり活用されており、出産に関わる各意思決定の支援において、貢献していることが示唆された。さらに、「出産なび」を利用した層は、文字識別や内容読解の情報リテラシーについて2極化の傾向にもあるなか、健康関連活動における情報選択について有意に良い傾向にあった。また、出産費用の算出手法の開発を推進した結果、各医療施設の調査負担を軽減しつつ、日本全体の分娩資源(費用)を網羅し、かつ日本全体の診療実績(実態)を反映した、日本全体の分娩費用の代表性・悉皆性

を担保した算定が一定水準で可能と推察された。これらの研究成果は、妊産婦が適切に医療機関等を選択できるようになるための検討に貢献すると考えられた。

E. 結論

妊婦にとって「出産なび」が出産費用等の情報へアクセスするツールとして、一定程度の認知があり活用されており、出産に関わる各意思決定の支援において、貢献していることが示唆された。また、開発された出産費用の算出手法は、日本全体の分娩費用の代表性・悉皆性を担保した算定が一定水準で可能と推察された。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 田倉智之. 医療の費用対効果と日本の今後の医療:医療倫理や診療ガイドラインとの関係. 日本レーザー医学会誌. 46 (4), 341-355, 2026.

2. 学会発表

- 1) 田倉智之:医療経済から無痛分娩保険収載を考える, 第129回日本産科麻酔学会学術集会—シンポジウム:無痛分娩保険収載の方向性は? 奈良. 2025.

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許情報

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし